

PRODUCT

お客様のビジネス環境に合わせた水処理を
完全オーダーメイドでご提案します

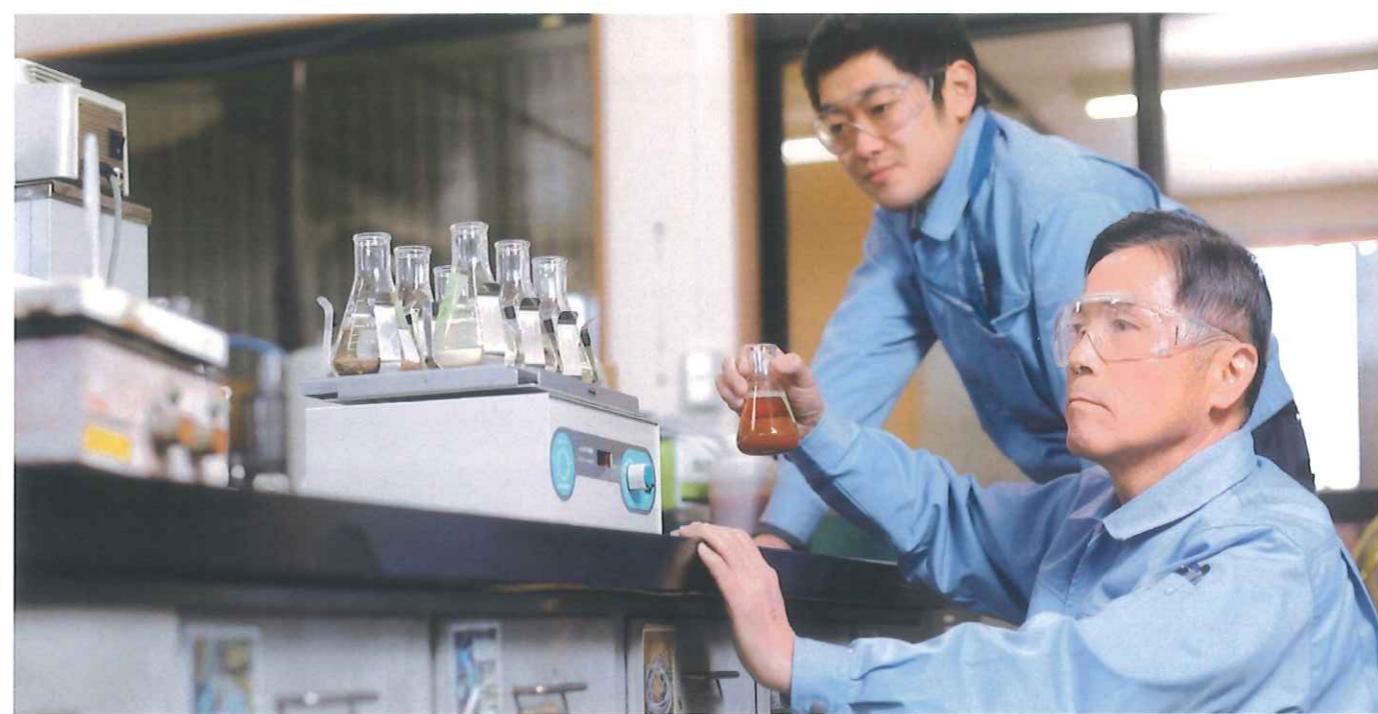
アルマイトなどの貴金属処理や洗浄剤から、各メーカー製の樹脂を再生処理します。再生時に排出される産業廃棄物の無害化施設を設け、小ロット対応も可能です。

▼イオン交換樹脂の再生業務(P12参照)



莫大なコストで企業利益を圧迫する「メッキ液の排水処理」に対応した、純水リサイクル装置です。排水を一滴も出さず、最大80%の节水を可能にします。

▼純水・洗浄水のリサイクル装置(RS-800型)

INTERVIEW WITH
MANAGER

Case / 01

がんばろう
企業応援事業補助金

伸栄化学産業 株式会社

地球の資源「水」を守り、
100年先も必要とされる
企業に



Katsuo Suzuki

代表取締役 鈴木 勝夫 氏

PROFILE

熊本県熊本市生まれ。東海大学理学部化学科卒業。営業職を経験後、2002年、伸栄化学産業株式会社に入社。ISO規格認証管理責任者として社内マネジメントシステムの構築や、中国（上海）現地法人立ち上げに携わる。2018年、二代目として代表取締役に就任。

モノづくりへの飽くなき挑戦 その原点は課題解決への熱き想い

従業員数35名とは思えぬ、高い技術開発力を誇る伸栄化学産業。金属加工現場の様々な課題を解決し続けてきた、水処理の総合メーカーだ。

今回特許申請した技術も含め、私たちの技術は課題解決のためにあるもの。開発者の利益や都合が優先されではならない。それは、創業時から40年間変わらない、伸栄化学産業の理念です」

鈴木社長の言葉が裏付けるように、伸栄化学産業の開発陣はとにかく、妥協しない。諦めない。

主力事業の「水」も、メッキの洗浄工程におけるウォーターマーク問題の解決に「純水」を提案したのがはじまり。お客様の不良品が激減し、良い水を作る技術を進めた結果、現在につながっている。

化学産業の魅力」と社員は一様に口にする。
伸栄化学産業では、新入社員をいきなり営業の現場に出すことはしない。1年以上かけて、ベテラン社員が知識や技術をしっかりと身につけさせ、現場に送り出す。だから現場で対応でき、自信がつく。

「教える側は新人の成長に喜びを感じ、新人は自分が役立つ喜びを通じてプロとしての誇りを育む。教育は『共育』だと考えています」

世界の水をきれいにすること 社員の物身心を幸福にすること

「全従業員の物身心の幸福を追求し、世界の水をきれいにする」



世界の水をきれいにすることは
社員の物身心を幸福にすること
う資源を扱う者へ。100年企業を目指し、社員一人ひとりの視野を広げるこのビジョンは、コンプライアンスやCSRといった、今後成長していく企業に問われる意識を根付かせ、企業の信頼性、安全性をより高めていくことだろう。

INFORMATION

伸栄化学産業株式会社

URL <http://www.shin-ei-chem.co.jp>

Tel 048-953-1616

住所 三郷市中央2丁目12-10
資本金 1,000万円
従業員 35名



▲中国現地法人
伸栄(上海)国際貿易有限公司

今後の展望

社是は「明るく、楽しく、面白く」。生きることを支える仕事が明るく楽しくできれば、人生は面白い、という創業者の思いが込められている。この柔軟な発想とチャレンジ精神を武器に、伸栄化学産業はどんな困難も乗り越えていくに違いない。

「水」をテーマとしたことで伸栄化学産業の活躍の場は一気に広がった。「水」は生命に必要な不可欠なだけでなく、石油や石炭と違い世界中に存在する資源だ。つまり、「水」を守る伸栄化学産業の技術は、世界のあらゆる国で活かせる技術といえる。なかでも、環境保全への取組みが加速する中国はそのニーズが高く、同社でも2005年より現地法人を立ち上げその支援を行っている。

「お客様の、ひいては地球の課題を解決し、多くの人に喜ばれながら、自分たちも利益を得られる。だから従業員全員が誇りを持って働いています」

大企業と違い、一人ひとりのやることも多い。決して楽ではないが、「何でもチャレンジできるのが伸栄

世界の共通資源「水」の技術で サステナブル社会の実現に貢献

PICK UP! ここに注目!



全従業員の3分の1が女性!
男女ともに活躍できる職場です!

「全従業員の物身心の幸福を追求」を経営理念に掲げる伸栄化学産業が力を入れているのが、自己実現機会の創出です。結婚・出産・育児・介護といったライフプランとキャリアが両立できる柔軟な対応で、男女ともに働きやすい環境が整っています。

*サステナブル (Sustainable) : 「(負荷が少なく)持続可能な」を意味し、近年は一般的に、地球環境・人間社会の文明・経済システムの持続可能性の概念として用いられる。